

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月8日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社プレサンスコーポレーション
【英訳名】	PRESSANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山岸 忍
【本店の所在の場所】	大阪市中央区城見一丁目2番27号
【電話番号】	06 - 4793 - 1650
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 土井 豊
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区城見一丁目2番27号
【電話番号】	06 - 4793 - 1650
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 土井 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期連結 累計期間	第16期 第1四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	8,052,650	11,824,334	36,998,390
経常利益(千円)	2,019,664	3,417,005	7,464,616
四半期(当期)純利益(千円)	1,148,737	2,006,367	4,096,520
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,148,934	2,005,371	4,098,197
純資産額(千円)	23,618,893	28,088,378	26,598,695
総資産額(千円)	45,948,423	55,594,620	52,762,012
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	76.38	133.41	272.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)		133.38	
自己資本比率(%)	51.4	50.4	50.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,188,748	5,693,661	3,330,081
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	19,542	1,477	61,383
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	965,087	3,150,042	536,428
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	11,942,778	18,085,929	15,543,787

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第15期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に支えられる等、緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、欧州債務危機の深刻化に伴う海外経済の減速、及び円高の進行等の懸念材料も依然として存在していることから、先行き不透明感が拭えない状況であります。

当不動産業界におきましては、雇用情勢が不安定であることから個人所得が減少している状況であるものの、低金利政策、住宅ローン減税政策が継続して実施されていることから、都心近郊において適正価格で販売しているマンションの契約率については、堅調に推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、「既成概念や枠にとらわれず、常に創意工夫をし、都市と人間の最適な環境創造を通じて社会に貢献する」という経営理念に基づき、都心部を中心として顧客のニーズに合致した分譲マンションを適正価格で供給してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高11,824百万円（前年同期比46.8%増）、営業利益3,442百万円（同66.7%増）、経常利益3,417百万円（同69.2%増）、四半期純利益2,006百万円（同74.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （不動産販売事業）

不動産販売事業におきましては、ワンルームマンション「プレサンスシリーズ」のプレサンス京大前（総戸数49戸）等の販売が順調に推移いたしました。その結果、ワンルームマンション売上高6,000百万円（354戸）、ファミリーマンション売上高3,612百万円（128戸）、シニア向けマンション売上高392百万円（17戸）、一棟販売売上高780百万円（62戸）、その他住宅販売売上高547百万円（44戸）、不動産販売附帯事業売上高33百万円となり、不動産販売事業の合計売上高は11,367百万円（前年同期比49.1%増）、セグメント利益は3,295百万円（同70.9%増）となりました。

#### （その他）

その他の不動産賃貸事業等におきましては、自社保有物件が堅調に稼働いたしました。その結果、その他の売上高は456百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益は250百万円（同8.0%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ2,542百万円増加し、18,085百万円（前期末比16.4%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は5,693百万円（前年同期は1,188百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が3,416百万円あったこと、仕入債務が3,158百万円増加したこと、ファミリーマンションの販売活動が順調に進捗し、前受金が1,746百万円増加したこと等により資金が増加したのに対して、法人税等の支払により、資金が2,464百万円減少したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は1百万円（前年同期は19百万円の減少）となりました。

これは主に、固定資産を取得したことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は3,150百万円（前年同期は965百万円の減少）となりました。

これは主に、金融機関からの借入金金を2,641百万円返済したこと、及び配当金を508百万円支払ったことによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力事業である不動産販売事業は、各種不動産関連法規の改廃、景気変動、原材料価格、土地価格、金利動向及び住宅税制並びにその他税制の影響を受けやすいため、景気の悪化、金利の上昇、税制の改定、マンション開発用地の価格上昇及び原材料価格の上昇が発生した場合には、顧客の購買意欲の低下につながり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要の主なものは、不動産販売事業の開発用地取得資金及び物件開発資金であります。開発用地取得資金は主に金融機関からの借入によって調達すること、物件開発資金は内部留保による自己資金で対応することで、金融費用の低減及び資本コストの管理に努めております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは「既存概念や枠にとらわれず、常に創意工夫をし、都市と人間の最適な環境創造（時代の選別に耐えられる真に価値あるマンションの提供）を通じて社会に貢献する」を経営理念としており、この経営理念を通じてステークホルダー（利害関係者）に貢献することが社会的責任であると認識しております。

この社会的責任を果たすためには、当社グループの経営資源である「優秀な人材」の確保と教育を通じて、利益計画を達成し得る組織を維持することが必要不可欠であると考えております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,039,400	15,039,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	15,039,400	15,039,400	-	-

(注) 当社株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		15,039,400		1,228,814		1,158,814

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式15,038,700	150,387	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	15,039,400	-	-
総株主の議決権	-	150,387	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	15,603,787	18,145,929
売掛金	33,400	29,057
販売用不動産	2,339,295	1,664,285
仕掛販売用不動産	30,289,729	31,336,928
原材料及び貯蔵品	65,865	79,292
その他	687,117	635,909
<b>流動資産合計</b>	<b>49,019,196</b>	<b>51,891,402</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
賃貸不動産(純額)	2,945,569	2,914,901
その他(純額)	212,629	206,354
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,158,199</b>	<b>3,121,256</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>8,362</b>	<b>7,903</b>
投資その他の資産	576,254	574,058
<b>固定資産合計</b>	<b>3,742,816</b>	<b>3,703,218</b>
<b>資産合計</b>	<b>52,762,012</b>	<b>55,594,620</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,091,203	4,249,455
1年内返済予定の長期借入金	5,367,600	6,041,600
未払法人税等	2,494,167	1,429,299
前受金	2,281,235	4,027,803
賞与引当金	52,650	73,300
その他	946,035	1,059,883
<b>流動負債合計</b>	<b>12,232,891</b>	<b>16,881,341</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	13,619,900	10,304,500
役員退職慰労引当金	310,525	320,400
<b>固定負債合計</b>	<b>13,930,425</b>	<b>10,624,900</b>
<b>負債合計</b>	<b>26,163,316</b>	<b>27,506,241</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,228,814	1,228,814
資本剰余金	1,158,814	1,158,814
利益剰余金	24,178,287	25,658,276
<b>株主資本合計</b>	<b>26,565,915</b>	<b>28,045,904</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他の有価証券評価差額金	2,240	1,244
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,240</b>	<b>1,244</b>
<b>新株予約権</b>	<b>30,539</b>	<b>41,230</b>
<b>純資産合計</b>	<b>26,598,695</b>	<b>28,088,378</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>52,762,012</b>	<b>55,594,620</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	8,052,650	11,824,334
売上原価	4,514,916	6,852,578
売上総利益	3,537,734	4,971,756
販売費及び一般管理費	1,472,718	1,529,229
営業利益	2,065,015	3,442,526
営業外収益		
受取利息	417	303
受取配当金	11	372
違約金収入	16,843	20,045
その他	5,850	9,985
営業外収益合計	23,121	30,707
営業外費用		
支払利息	68,472	56,228
営業外費用合計	68,472	56,228
経常利益	2,019,664	3,417,005
特別損失		
固定資産除却損	-	95
特別損失合計	-	95
税金等調整前四半期純利益	2,019,664	3,416,909
法人税等	870,926	1,410,541
少数株主損益調整前四半期純利益	1,148,737	2,006,367
四半期純利益	1,148,737	2,006,367

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,148,737	2,006,367
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	197	996
その他の包括利益合計	197	996
四半期包括利益	1,148,934	2,005,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,148,934	2,005,371
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,019,664	3,416,909
減価償却費	27,296	38,584
株式報酬費用	-	10,690
賞与引当金の増減額(は減少)	21,569	20,650
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,750	9,875
受取利息及び受取配当金	428	675
支払利息	68,472	56,228
固定資産除却損	-	95
たな卸資産の増減額(は増加)	113,652	385,614
仕入債務の増減額(は減少)	154,247	3,158,251
前受金の増減額(は減少)	602,091	1,746,567
未払消費税等の増減額(は減少)	178,011	25,500
未収消費税等の増減額(は増加)	5,596	2,552
その他	61,563	112,192
小計	2,357,470	8,211,807
利息及び配当金の受取額	742	989
利息の支払額	67,714	54,387
法人税等の支払額	1,101,750	2,464,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,188,748	5,693,661
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10,000	-
固定資産の取得による支出	8,143	1,176
投資有価証券の取得による支出	1,399	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,542	1,477
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	2,030,000	1,690,000
長期借入金の返済による支出	2,637,200	4,331,400
配当金の支払額	357,887	508,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	965,087	3,150,042
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	204,117	2,542,141
現金及び現金同等物の期首残高	11,738,661	15,543,787
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,942,778	18,085,929

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

以下の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
(分譲マンション共同事業者)		
㈱日商エステム	440,000千円	440,000千円
㈱プロヴァンスコーポレーション	220,000千円	220,000千円
合計	660,000千円	660,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	12,002,778千円	18,145,929千円
預入期間が3か月を超える定期預金	60,000千円	60,000千円
現金及び現金同等物	11,942,778千円	18,085,929千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	375,985	5,000	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	526,379	35	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	7,622,630	7,622,630	430,019	8,052,650
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	7,622,630	7,622,630	430,019	8,052,650
セグメント利益	1,928,908	1,928,908	232,043	2,160,951

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,928,908
「その他」の区分の利益	232,043
全社費用(注)	95,935
四半期連結損益計算書の営業利益	2,065,015

(注)全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	11,367,513	11,367,513	456,820	11,824,334
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	11,367,513	11,367,513	456,820	11,824,334
セグメント利益	3,295,996	3,295,996	250,632	3,546,629

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,295,996
「その他」の区分の利益	250,632
全社費用(注)	104,102
四半期連結損益計算書の営業利益	3,442,526

(注)全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	76円38銭	133円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,148,737	2,006,367
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,148,737	2,006,367
普通株式の期中平均株式数(株)	15,039,400	15,039,400
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	133円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	2,868
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 7日

株式会社プレサンスコーポレーション  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川 佳男 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村上 和久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレサンスコーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プレサンスコーポレーション及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。